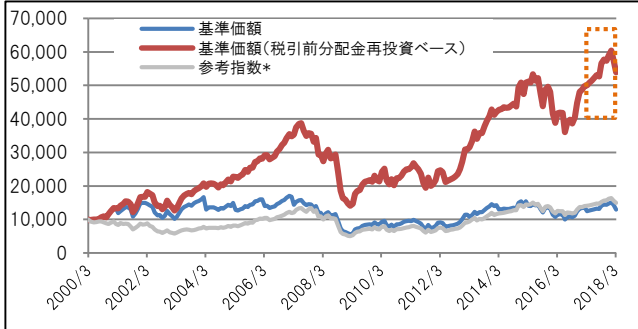


朝日Nvest グローバル バリューストックオープン(愛称:Avest-E) 運用実績について ~2017年度の振り返りを中心に~

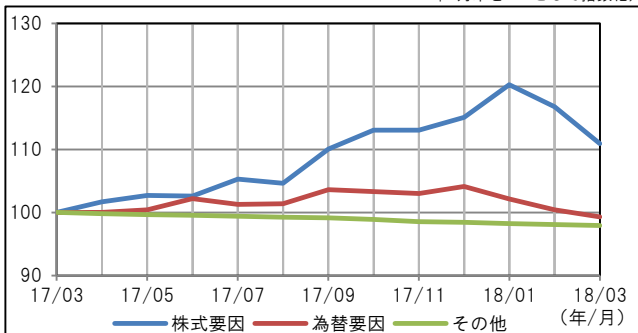
- 2017年度の当ファンドのパフォーマンスは、世界経済の拡大を背景とした好調な株式相場が第3四半期まで続くも、2018年2月の米国長期金利急上昇から始まり、米中貿易戦争の様相から世界経済後退懸念が浮上したことで年度後半に失速しましたが、年度実績+7.8%(2017年3月末~2018年3月末)となりました。

当ファンドを運用しているハリス社の運用哲学は一貫しています。世界中から割安な銘柄を発掘して厳選投資し、投資した銘柄の株価が企業価値に近付いたら売却して、また新たな割安な銘柄に投資しますので、ファンドが保有しているのは常に割安と評価した銘柄であり、中長期的な投資成果を追求していきます。

(図1) 基準価額の推移 (期間:2000年3月24日~2018年3月末、月次)



(図2) 基準価額変動要因(概算) (期間:2017年3月末~2018年3月末、2017年3月末を100として指数化)



*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index ex Japan(ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化) *参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。 ※基準価額は信託報酬控除後です。
※基準価額の変動要因は概算であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

●今後の見通しについて

- 米中貿易戦争の様相から世界経済後退懸念が浮上していますが、これらは短期的な要因に過ぎず、中長期的には世界経済は拡大すると見ており、足元で割安になった良質な景気敏感株が選好されると考えています。
- 欧州経済の見通しは引き続き良好です。ユーロ高に因る企業業績悪化懸念から、欧州企業の株価水準は一進一退の展開となっていますが、欧州企業はグローバルに展開している企業が多く、欧州エリアでの収益が落ち込んでも、他のエリアでカバーできますので、今後も企業の成長が見込まれます。
- 当ファンドで組入れている銘柄の投資判断については、特に大きな変更はありません。今後も引き続き世界中から良質で割安な銘柄に厳選投資し、中長期での投資成果を追求します。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
上記グラフ数値及びコメントは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は

■ 外貨建資産の運用は

新生銀行

商号等 / 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会 / 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

HARRIS ASSOCIATES L.P.
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

《ファンドの特色》

- 世界の株式に投資
日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。
- ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。
バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。
※当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
- 厳選投資
企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30~50銘柄程度に絞り込みます。
- 銘柄本位
国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。
- 為替
対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。

《当ファンドの投資リスクについて》

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
 < ファンドの基準価額の主な変動要因 > 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク など
 ※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《ファンドの費用》

- ◆ 投資者が直接的に負担する費用
 - ・ お申込手数料 : 購入価額に **3.24% (税抜3.0%)** を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額
 ※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。
 - ・ 信託財産留保額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額
 - ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - ・ 運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に**年1.944% (税抜1.8%)**の率を乗じて得た額
 ※ 毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
 - ・ その他の費用・手数料 : 以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 - － ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.005%(税抜)の率を乗じて得た額。ただし年40万円(税抜)を上限とします。)
 - ※別途消費税等相当額がかかります。
 - － 有価証券売買時の売買委託手数料
 - － 先物・オプション取引等に要する費用
 - － 資産を外国で保管する場合の費用
- ※ ファンドの費用(手数料等)については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:平成12年3月24日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年3月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。